



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 ゼット株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 泰男 (TEL) 06 (6779) 1171
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長 (氏名) 山下 龍美
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,274	△0.4	△4	—	12	—	△42	—
22年3月期第1四半期	10,320	△6.8	△42	—	△20	—	△39	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△2	15	—	—
22年3月期第1四半期	△2	00	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	23,077	8,975	8,975	38.9	451	88		
22年3月期	20,860	9,145	9,145	43.8	460	46		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,975百万円 22年3月期 9,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		4	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)			0	00	—		4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	20,000	△1.2	10	—	40	—	10	—	0	50
通期	40,000	2.0	160	—	210	—	40	—	2	01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	20,102,000株	22年3月期	20,102,000株
23年3月期 1 Q	240,280株	22年3月期	239,259株
23年3月期 1 Q	19,862,236株	22年3月期 1 Q	19,880,660株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加や政府の景気対策効果などにより、緩やかな回復基調にあるものの、欧州の信用不安に起因する金融市場の混乱により円高が急激に進行するなど、景気の先行き懸念が広がり、個人消費も回復には至らず厳しい状況で推移いたしました。

当スポーツ用品業界におきましても、個人消費の低迷に加え、デフレ環境下の販売競争は一段と厳しさを増し、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、①IT技術を駆使して効率化を推進するとともに、量から質へ、売上指向から利益指向への転換を進め、高付加価値低コスト経営の会社に変革すること、②自社品を拡充し、メーカーポジションを確立すること、③効率的・機能的流通業態「FIMA（流通統合管理機構）」を確立することを基本方針とし、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は10,274百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）、経常利益は12百万円（前年同四半期は経常損失20百万円）、四半期純損失は42百万円（前年同四半期は四半期純損失39百万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

①スポーツ事業

(卸売部門)

卸売部門は、長引く個人消費の低迷やデフレによる販売単価の下落による影響が大きく苦戦を強いられました。そのような状況の中、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットは、野球・ソフト用品、テニス・バドミントン用品等の競技色の強い用品は、苦戦が続いているものの、ランニング市場が順調に推移したことに加え、サッカーワールドカップ南アフリカ大会における日本代表の活躍もありサッカー用品が堅調に推移したことにより、増収となりました。「ライフスタイル」マーケットは、アウトドア用品は登山人気により堅調に推移したものの、トレンドの変化の影響や価格競争激化等により、スポーツアパレル、フットウェアは大苦戦を強いられ、低調に推移いたしました。「ボディケア」マーケットは、消費者の健康志向は引き続き高く、「コンプレッション」アンダーウェアや健康シューズの人気も引き続きしており、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は9,540百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

(製造部門)

製造部門は、商品企画、開発力、品質管理を強化し、メーカーポジションの確立に努めたものの、卸売部門の影響を受け、野球・ソフト用品は苦戦を強いられましたが、健康関連用品においては、「加圧」トレーニング専用ウェア、「コンプレッション」アンダーウェアの「4DM」の販売促進強化により、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は190百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

(小売部門)

小売部門は、登山において「山ガール」と呼ばれる女性層増加によりアウトドア用品は堅調に推移いたしました。長引く個人消費の低迷によりアパレル・フットウェアは苦戦を強いられました。

この結果、売上高は223百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

(その他部門)

物流部門は、小口多頻度出荷や流通加工の増加によりコストアップするなか、卸売部門の影響による取扱高の減少により苦戦を強いられたものの、スポーツ用品業界に特化した共同物流の合弁会社(株)ジャsproは、新しい物流戦略の構築に向け、順調に推移し、売上高増加に貢献いたしました。スポーツ施設運営は、個人消費の低迷と会員獲得に対する競争がより一層激化し、苦戦を強いられ、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は320百万円（前年同四半期比153.3%増）となりました。

上記の結果、スポーツ事業の売上高は10,274百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

②アパレル事業

平成21年9月に事業から撤退しております。

この結果、アパレル事業の売上高はなく、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,216百万円増加いたしました。

流動資産は17,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,305百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,286百万円、商品及び製品が1,120百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は5,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が108百万円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は14,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,387百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,353百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は8,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が49百万円、剰余金の配当79百万円及び当第1四半期純損失42百万円を計上したこと等により、利益剰余金が122百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により1,498百万円獲得し、投資活動により18百万円使用し、財務活動により196百万円使用した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ718百万円減少し、3,389百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,498百万円(前年同四半期比153百万円増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,120百万円による支出があったものの、仕入債務の増加2,353百万円による収入があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18百万円(前年同四半期比4百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出19百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、196百万円(前年同四半期比194百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出115百万円や配当金の支払額70百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期累計期間及び平成23年3月期通期連結業績予想につきましては、概ね予想の範囲で推移しているため平成22年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は9百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389	2,102
受取手形及び売掛金	9,303	9,467
商品及び製品	3,768	2,647
仕掛品	82	73
原材料及び貯蔵品	81	91
繰延税金資産	249	187
その他	261	242
貸倒引当金	△32	△13
流動資産合計	17,104	14,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,301	4,298
減価償却累計額	△2,705	△2,677
建物及び構築物(純額)	1,596	1,620
土地	2,443	2,443
その他	1,178	1,110
減価償却累計額	△903	△884
その他(純額)	275	226
有形固定資産合計	4,314	4,291
無形固定資産		
その他	52	54
無形固定資産合計	52	54
投資その他の資産		
投資有価証券	729	837
長期貸付金	49	49
敷金	386	392
繰延税金資産	33	32
その他	519	517
貸倒引当金	△113	△113
投資その他の資産合計	1,604	1,716
固定資産合計	5,972	6,061
資産合計	23,077	20,860

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,006	7,652
短期借入金	1,095	1,117
未払法人税等	54	10
未払消費税等	20	10
賞与引当金	158	307
その他	814	564
流動負債合計	12,150	9,663
固定負債		
長期借入金	424	518
繰延税金負債	12	45
退職給付引当金	323	322
長期未払金	309	357
その他	882	807
固定負債合計	1,952	2,051
負債合計	14,102	11,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	4,863	4,985
自己株式	△41	△41
株主資本合計	8,795	8,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	229
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	0	△1
評価・換算差額等合計	179	228
純資産合計	8,975	9,145
負債純資産合計	23,077	20,860

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,320	10,274
売上原価	8,083	7,763
売上総利益	2,236	2,510
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	197	183
運賃及び荷造費	184	161
賃借料	124	111
役員報酬及び給料手当	764	771
貸倒引当金繰入額	46	20
賞与引当金繰入額	165	158
減価償却費	42	44
その他	753	1,064
販売費及び一般管理費合計	2,279	2,515
営業損失(△)	△42	△4
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
受取賃貸料	6	5
業務受託料	3	6
その他	19	13
営業外収益合計	39	35
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	7	11
その他	3	1
営業外費用合計	16	18
経常利益又は経常損失(△)	△20	12
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	1
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	9	3
特別損失		
投資有価証券評価損	—	25
リース解約損	—	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
特別損失合計	—	58
税金等調整前四半期純損失(△)	△10	△42
法人税、住民税及び事業税	99	61
法人税等調整額	△60	△60
法人税等合計	38	0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△42
少数株主損失(△)	△9	—
四半期純損失(△)	△39	△42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△10	△42
減価償却費	46	47
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△183	△149
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	5	5
売上債権の増減額(△は増加)	264	164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△857	△1,120
仕入債務の増減額(△は減少)	2,152	2,353
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37	10
その他	82	200
小計	1,492	1,503
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△152	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△19
有形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	5	1
長期貸付けによる支出	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	—
長期借入金の返済による支出	△91	△115
配当金の支払額	△121	△70
少数株主からの払込みによる収入	16	—
その他	△5	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△196
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,331	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	2,776	2,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,108	3,389

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	スポーツ事業 (百万円)	アパレル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,312	8	10,320	—	10,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,312	8	10,320	—	10,320
営業損失 (△)	△20	△22	△42	—	△42

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び製品の種類性質及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
スポーツ事業	野球用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の卸売、野球用品、健康用品等の企画・製造・販売、スポーツ小売、その他スポーツ附随事業
アパレル事業	アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、アパレル事業については平成21年9月に撤退しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。